

決算報告

普通会計決算状況について

決算は、町にだけのお金が入り、どのような事業にお金を使ったかを表すものです。決算を通して、みなさんに納めていただいた税金をどのように使ったか、町の財政状況について概要をお知らせします。町の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計に分かれています。それぞれの市町村によって設置している会計が異なるため、他の市町村と決算を比較するときは、一般会計と一部の特別会計(湯浅町では、同和对策住宅新築資金等特別会計)を合わせた「普通会計」と呼ばれる会計で比較します。平成28年度決算については、普通会計で1億8,763万6千円の黒字となりました。歳入においては、全国の皆様からのふるさとまちづくり寄附金(ふるさと納税)が前年度に比べて大きく増加し、地方創生活交付金・臨時福祉給付金も増加しましたが、地方交付税・地方消費税交付金などは減っています。一方歳出においては、ふるさとまちづくり寄附金(ふるさと納税)に

係る業務委託に関する経費の増加や旧庁舎解体事業に係る経費などが増加しています。また、平成28年度末地方債残高については、83億9,906万7千円となり、基金残高については、財政調整基金が1億2,913万3千円、減債基金が1億1,152万8千円、ふるさとまちづくり基金が5億2,017万9千円となっており、別記の将来負担比率も大きく改善されましたが、依然として高い水準となっています。

平成29年度以降も地方創生関連事業や駅周辺整備事業、栖原ポンプ場改修事業など様々な事業を進めておりますが、財政健全化も町政と議会が丸ごと進め、将来に町政の負担とならないことを念頭に、地方の活力の創生、将来に渡り安心安全に暮らすことのできるまちづくりのため、しっかりと財政基盤を確立しながら取り組んで参りますので、引き続きご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

★標準財政規模とは
町の標準的な一般財源(使途が決められていない財源)の規模をあらわしています。
平成28年度 35億3,322万円
平成27年度 36億4,451万円

★実質赤字比率とは
標準財政規模に対する普通会計の赤字額の割合を示す比率
15%以上…早期健全化団体へ
20%以上…財政再生団体へ
H28年度 なし(H27年度 なし)

★連結実質赤字比率とは
標準財政規模に対する普通会計及び公営事業会計の赤字額の割合を示す比率
20%以上…早期健全化団体へ
30%以上…財政再生団体へ
H28年度 なし(H27年度 なし)

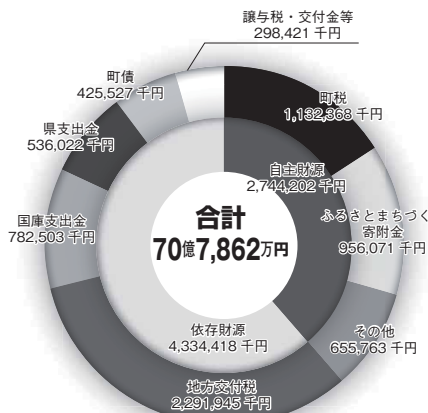
★実質公債費比率とは
借入返済の負担の度合いを示す比率。一定以上になると地方債の発行が制限されます。
25%以上…早期健全化団体へ
35%以上…財政再生団体へ
H28年度 10.2%(H27年度 10.4%)

★将来負担比率とは
標準財政規模に対するすべての会計、一部事務組合等の将来負担する実質的な負債の割合を示す比率
350%以上…早期健全化団体へ
H28年度 116.5%(H27年度 144.0%)

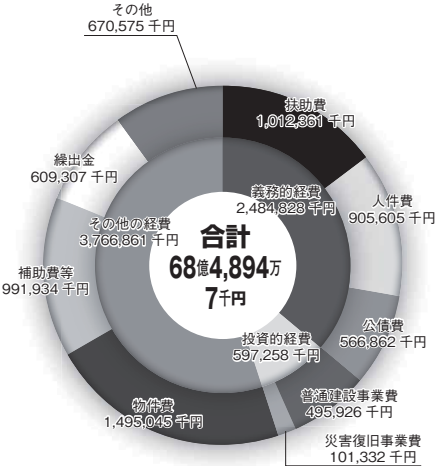
★資金不足比率とは
公営企業の経営状況を判断する比率。
20%以上…公営企業の経営健全化計画を作成し、議会の議決を得なければなりません。
H28年度 なし(H27年度 なし)

普通会計

歳入



歳出



平成28年度で実施した主な事業(一般会計)

安心して暮らせるまちづくり	
道路改良に要した経費(修繕・工事請負)	1億90万1千円
地籍調査に要した経費	6,236万3千円
災害時浄水器設置に要した経費	2,885万8千円
小型動力ポンプ付積載車等購入費	656万3千円
防犯灯新設・修繕工事	189万8千円
子育てにやさしいまちづくり	
保育所及び幼稚園の運営に要した経費	3億5,235万3千円
児童手当の支給	1億7,551万5千円
乳幼児・子ども医療費助成	3,714万1千円
田栖川学童保育施設整備に要した経費	867万7千円
産業・観光の推進	
漁港施設機能保全計画策定業務委託(田村・栖原)	2,981万9千円
観光情報センター整備に要した経費	2,367万9千円
農作物鳥獣害防止対策に要した経費	845万5千円
駅前観光レクリエーション施設整備工事設計業務委託	321万6千円
教育環境の充実・文化の継承	
重要伝統的建造物群保存地区補助金	3,954万2千円
スクールバス委託	690万9千円
湯浅中学校フェンス改修工事	444万4千円
なぎの里球場グラウンド整備工事	296万9千円
田村小学校プール改築工事設計監理業務委託	140万円
災害復旧に要した経費	
災害復旧に要した経費	1億133万2千円

※上記事業費の財源には国庫支出金、地方債などの特定財源を含んでいます。

用語説明

○義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費のことです。この経費の占める割合が多くなるほど硬直した財政運営となります。

○投資的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに対する経費です。これに分類されるのが普通建設事業費や災害復旧事業費などです。

○その他の経費

地方公共団体の歳出のうち、上記以外の支出を指し、物件費や維持補修費、繰出金や補助費等のことです。

○地方交付税

福祉、教育、道路などの町の標準的な仕事を行う上で、町税では不足する場合に、その不足分を国が集めた税金の中から交付されたお金です。

○国庫支出金・県支出金

特定の事業を行うために、国や県から交付されたお金です。

○町債

特定の事業を行う財源として、国や金融機関より借り入れたお金です。

○譲与税・交付金

地方道路税や地方消費税など便宜上国が徴収した税金から譲与・交付されたお金です。

湯浅町の普通会計及び公営事業会計

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	7,350,609	6,909,315	42,037	399,257
同和对策住宅新築資金等特別会計	83,106	294,727		▲211,621
(会計間・年度間のやりとり)	▲355,095	▲355,095		
普通会計の計 A	7,078,620	6,848,947	42,037	187,636
国民健康保険事業特別会計	2,209,727	2,097,645		112,082
介護保険事業特別会計	1,350,037	1,287,903		62,134
後期高齢者医療特別会計	154,853	153,930		923
農業集落排水事業特別会計	40,870	40,870		0
駐車場事業特別会計	6,452	155,885		▲149,433
水道事業会計	142,704	76,769		65,935
公営事業会計の計 B	3,904,643	3,813,002	0	91,641
合計 (A+B)	10,983,263	10,661,949	42,037	279,277

※水道事業会計の歳入決算額は流動資産額、歳出決算額は流動負債額になっています。